

平成24年行政事業レビューシート（農林水産省）									
事業名		バイオマス地域活用総合対策		担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度～平成23年度		担当課室	バイオマス循環資源課			バイオマス循環資源課長 野津山 喜晴	
会計区分		一般会計		施策名	⑨ 農業・農村における6次産業化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号) ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号)		関係する計画、通知等	・バイオマス・ニッポン総合戦略(平成18年3月31日閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成22年6月18日閣議決定) ・バイオマス活用推進基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		農山漁村に賦存する稲わらやせん定枝等のバイオマスを、燃料や製品等として利活用するための取組を推進することにより、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図るとともに、これらの地域における循環型社会の形成や地球温暖化の防止に貢献。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		農山漁村に賦存する稲わらやせん定枝等のバイオマスを、燃料や製品等として利活用するための取組を推進するため、以下の事業を実施。 ・地域が主体的に行うバイオマス利活用計画の策定やバイオマス利活用施設の整備等の取組を支援【補助率:定額、1/2以内】 ・バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料の原料調達から燃料供給までの取組並びに稲わら等のソフトセルロース系原料から効率的にバイオ燃料を製造するための技術を確立する技術実証等の取組について支援【補助率:定額、1/2以内】 ・木質バイオマスを新たなエネルギーやマテリアルとして利用する製造システムを構築するため、実証施設の整備や施設の運用、運転データの収集・分析を行うとともに、それらを踏まえた技術改良・施設改良等を支援【委託】							
実施方法		□直接実施      ■委託・請負      ■補助      □負担      □交付      □貸付      □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度		25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	15,293	8,006	5,729			
			補正予算	0	▲487	▲30			
			繰越し等	129	842	1,896	455		
			計	15,423	8,361	7,595	455		
		執行額		8,607	6,935	7,366	-		
		執行率(%)		56%	83%	97%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値
		①バイオマスタウンの構築を推進する「バイオマスタウン構想の策定」		成果実績	地区	268	303	318	300(H22)
				達成度	%	89	101	(106)	
		②国産バイオ燃料の大幅な生産拡大		成果実績	KL	18,363	26,508	28,491	50,000(H23)
				達成度	%	37	53	57	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		バイオマス利活用施設設置箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所数	47	27 (31)	12 (12)	
				活動実績 (当初見込み)	取組数	30	34 (37)	33 (33)	
		単位当たりコスト(H23)		410,175,030(円/バイオマス利活用施設設置箇所数)		算出根拠	平成23年度施設整備費(4,922,100,354円)÷12バイオマス利活用施設設置箇所数＝410,175,030円/バイオマス利活用施設設置箇所数 * 平成22年度単位当たりコスト=130,302,519円 平成21年度単位当たりコスト=122,206,468円		
100,700,725(円/技術実証取組数)				算出根拠	平成23年度技術実証費(3,323,123,931円)÷33取組数＝100,700,725円/取組数 * 平成22年度単位当たりコスト=92,530,961円 平成21年度単位当たりコスト=93,520,222円				
平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
算目的状況予	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・23年度は、2件の公募を実施したところ、いずれも1者応募となったが、いずれも学識経験者を交えた審査会により、事業内容の妥当性等を審査しているところ。23年度は、事業ごとに公募したため事業者への公募情報の提供が限定的であったことから、24年度は同種の事業（ソフトセルロース利活用技術確立事業）において農山漁村6次産業化対策事業の1メニューとして広く公募情報を提供することにより、より広く事業者へ公募情報を提供しているところ。 ・バイオエタノール製造事業において、平成23年度にバイオエタノール製造量が最大となる事業計画であったためバイオエタノール製造に係る経費が増加したこと、また、バイオマス利活用施設の整備において、平成23年度に整備費の大きい施設を整備する事業計画であったため、施設整備に係る経費が増加したことにより、それぞれ単位当たりコストが増となった。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・バイオ燃料の製造に関し、成果目標（平成23年度50,000KL）に対し、原料調達の難及び残渣の飼料化工程のトラブル等から、バイオ燃料製造量が目標を下回った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		【国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか】 平成22年6月に閣議決定された現行の「エネルギー基本計画」では、バイオ燃料については、2020年に全国のカソリンの3%相当以上の導入を目指し、2030年に向けては、草木のセルロース系バイオエタノール、藻類系バイオ燃料等の次世代バイオ燃料の技術開発を促進することとされている。 【国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか】 平成22年12月に閣議決定された「バイオマス活用推進基本計画」では、稲わら等のソフトセルロースを原料としたバイオ燃料の製造技術を確立する等、国産バイオ燃料の本格的な生産に向けた取組を推進することとされている。今後のバイオ燃料の普及・拡大に向け、稲わら等のソフトセルロースを用いたバイオ燃料の製造技術を確立するための取組を支援することは、当省のミッションである。 【受益者との負担関係は妥当であるか】 効率的にバイオ燃料を製造するための技術を確立する技術実証等の取組については定額補助を実施。また、施設の整備については1／2の国庫補助を実施。補助残は、事業実施主体の自己負担としているところ。 【資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか】 中間段階において、資金は合理的に支出されているところ。 【費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか】 事業実施に真に必要なものに限って経費を支出しているところ。 【他の手段と比較して実行性の高い手段となっているか】 持続可能な循環型社会の早期実現等を図るため、補助により、技術実証等のバイオマスを利活用する取組を支援しているところ。 【活動実績は見込みに見合ったものであるか】 見込みに見合った活動実績となっているところ。 【整備された施設や成果物は十分に活用されているか】 整備された施設や成果物を活用し、国産バイオ燃料の普及・拡大等のバイオマスの利活用を図っているところ。	
		予算監視・効率化チームの所見	
	—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、資金の流れのH、IIについて、1者応募となっており、単位当たりコストも前年度に比べ増加しており、成果実績が目標を下回っていた。また、この事業については、将来にどのように活用されるのかが課題であった。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「単位当たりコストの削減」、「成果目標達成のための事業内容の見直し」を行うべきであった。また、事業の効果の検証を行う必要がある。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	度（現 限2状 終り3通 ）で年り	平成23年度限りで終了。	
		補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
		事業仕分け第1弾（平成21年11月） 事業番号3-67 各種の施設・機械関係補助金②、（7）地域バイオマス利活用交付金、評価結果 予算要求の縮減（1/3程度） とりまとめコメント「地域バイオマス利活用交付金については、ほぼ全員が共通して、過去2年間の事例・成果を検証してから取り組むべきとの意見を示している。当WGとしては、一番意見の多い1/3程度の予算要求の縮減ということでまとめる。」 対応方針（結果）「平成22年度事業（地域バイオマス利活用交付金）において、事業効果の高い地区に絞り込んで実施することとして1/2程度に予算額を削減。」	
		行政事業レビュー公開プロセス（平成22年5月） 事業番号3 バイオマス利用等対策事業、評価結果 抜本的改善 とりまとめコメント「バイオマス利用等対策事業の見直しの余地については、「抜本的改善」という方が3名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「食料の燃料化についての是非も含めて、まずは政策として再検討すべきではないか」という意見がございました。その上で、「モデル事業であるならばもっと絞り込んでモデルとすべきではないか」、「広くリサイクル利用ととらえれば他の事業との統合も可能ではないか」、「現在の補助金のメニュー、体系を見直すべきではないか」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、「抜本的改善」とさせていただきます。理念の部分がはっきりしないところがあるのではないかと感じておりますので、是非、本日のご意見も踏まえて、予算要求等に向けて検討を頂きたいと思います。」 対応方針（結果）①「バイオ燃料地域利用モデル実証事業では、余剰農産物、規格外農産物及び最初から食用に供さないことを前提として栽培される農産物を原料として、原料収集から生産、流通までの実証を実施。今後、この成果を活かし、技術開発段階であるソフトセルロースを原料とする国産バイオエタノールの拡大へとつなげていく予定。 一方、諸外国でも需給調整等の観点から最も重要な農産物をバイオエタノールの原料としている場合が多く、日本でも水田専作地帯では、生産調整を行う場合、水田として活用する要望が強く、飼料、米粉用途を優先しつつもバイオ燃料料の要望も強い。 実証事業については終期まで着実に実施するとともに、外部の有識者を含め、コスト構造の徹底的な検証を行いつつ、本事業の意義を再整理。 ②23年度のバイオマス関係事業については継続事業以外の予算計上を見送り。モデル数の絞り込み等も含め、現在実施している事業を全面的に見直し、24年度の予算要求を行う考え。 ③食品残渣の飼料化に関する事業は、食品産業における食品ロスの削減、温室効果ガス削減等とともに食品産業における環境対策関連事業として一体的に整理されているところ。これと一部重複があった「広域連携等バイオマス利活用推進事業」は平成22年度限りで終了。 ④環境バイオマス政策課及び農村振興局で実施していたバイオマス関係施策の予算を一元化。また、従来、地域バイオマス利活用交付金、バイオ燃料地域利用モデル実証事業など複数の事業で実施してきた取組を、バイオマス地域利活用交付金に統合。」	
		事業仕分け第3弾（平成22年11月） 事業番号 B-25（1）バイオマス・再生可能エネルギー総合対策、評価結果 予算計上を見送り、対象の限定など抜本的見直しを求める。 とりまとめコメント「本事業については、廃止が2名、予算計上見送りが4名、予算要求の縮減が4名で、内訳は半額縮減が2名、7割縮減が1名、9割縮減が1名であった。予算要求通りという方はいなかった。評価者からは、成果目標を上回っている2割の地区に投資を絞り直すべきではないか、実態に応じた要求とすべきであり、絞り込んだ要求にすべく、バイオマスを借りたパラマキに見える状況を是正すべき、国が行う意義、金額・件数の必然性が不明といった意見があった。本WGの結論としては、予算計上を見送り、対象の限定など抜本的な見直しを求めることとする。」 対応方針（結果）「継続事業以外の予算計上を見送り。」 事業番号 B-24（2）森林資源の活用、評価結果 実用化のためのロードマップ、技術開発が成功した場合に期待される具体的な効果が明確に示されるまでは予算計上見送り。 とりまとめコメント「本事業については廃止が1名、予算計上見送りが4名、予算要求縮減が2名、そのうち1割縮減が1名、1～2割削減が1名、予算要求通りが3名ということで意見が分かれた。但し、予算計上見送りとされた4名の方も本事業を実施すべきではないというわけではなく、効果・制度設計についてより明確にしてほしいという趣旨だと思う。以上を踏まえ、本WGとしては、実用化のためのロードマップ、技術開発が成功した場合に期待される具体的な効果が明確に示されるまでは予算計上見送りとしたい。」 対応方針（結果）「「バイオマス活用推進基本計画」の参考付表として、実用化のためのロードマップ及び技術開発が成功した場合に期待される具体的な効果を示した「農山漁村由来のバイオマスの活用拡大の展開方向」を作成した後に予算計上をした。」	
		総務省「バイオマスの利活用に関する政策評価」（平成23年2月） （動向）「バイオマスタウンについて、バイオマスタウン構想の実現状況、バイオマスの利用率の向上等効果の発現状況、バイオマスタウンの構築に係る補助事業の効果の発現状況等を検証すること。また、市町村バイオマス活用推進計画等に基づく各地域の取組を統一的な基準で評価し、計画の見直しや取組の改善を図ることが可能となる仕組みを構築するとともに、課題解決のための情報提供を行う等、計画の実現性を確保する取組を行うこと。 ・施設導入に係る事業については、事業を中止した施設の例等の原因分析を行った上で、交付決定等における事業計画の実現性及び費用対生産量等の効果見込みに係る審査事項や、稼働開始後の適格な指導等を担保するための仕組みを事業実施要綱等に明記する等、事業効果の実現性を高める取組を行うこと。 （政策への反映状況）都道府県や市町村が市町村バイオマス活用推進計画を定期的・自主的に検証するための参考情報として、市町村バイオマス活用推進計画検証マニュアルを作成することとしており、市町村バイオマス活用推進計画検証マニュアル骨子案を、平成23年5月に農林水産省ホームページに掲載した。 ・施設導入に係る事業への原因分析として、これまでの実施地区について、資金調達、原料調達及び製品の利用・販売等の様々な観点からの分析を行い、今後、施設導入に係る事業を実施する場合には、その内容を確実に事業実施要綱等に盛り込んでいく予定。	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		0226	平成23年行政事業レビュー
			0028

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I. (社)地域環境資源センター			L. 小島養殖漁業組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	地区管理・技術支援等	32	工事費	機器製造、設置工事	558
	委託費	セルロース分解酵素機能の調査及びコスト削減を目指す前処理方法の検討 国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科	1.7	工事費	建設工事	125
		バイオエタノール製造に関するエネルギー算定手法の検討 国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科	0.8	工事費	地盤工事	25
	印刷製本費	コピー代、印刷製本費等	1.4	計		708
	通信運搬・消耗品費	通信費、郵送代、消耗品等	1.3	M. 北但東部森林組合		
	旅費	地区管理・技術支援等	1.1	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	各種委員会の謝金等	0.7	工事費	木質ペレット製造施設整備工事(機械設備工事)	56
	使用料及び賃借料	コピー機等のレンタル料等	0.4	工事費	木質ペレット製造施設整備工事(建築、外構工事)	24
	計		39	計		79
	J. オエノンホールディングス(株)			N. 内外エンジニアリング(社)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	原料輸送、バイオエタノール海上輸送、貨物保険料、警備料等	443.2	諸経費	事業実施に係る諸経費	2.4
	燃料費	重油、ガソリン等	343.6	人件費	主任技師、技師A、技師B、技師C、技術員	2.0
	人件費	バイオエタノール製造、基礎研究、品質管理等	215.5	技術経費	事業実施に係る技術経費	0.18
	光熱水料費	電気料金、水道料金等	109.1	賃金	臨時職員賃金	0.18
	消耗品費	試薬、洗浄剤、酵素等	83.5	通信運搬費	アンケート郵送・回収	0.17
	研究機材費	保守管理費、部品交換費等	76.4	旅費	打合せ旅費、ヒアリング調査等	0.11
	委託費	体肥料化技術に係る実証試験研究費(独)北海道農業研究センター	20.6	分析費	生ごみ成分分析	0.11
		温排熱エネルギーの有効利用委託研究費 三菱化学エンジニアリング(株)	8.0	謝金	技術指導謝金	0.06
		水田への蒸留残渣散布による液肥試験 とまこまい広域農業協同組合 蒸留残渣乾燥工程での粉塵爆発試験・物性試験 ゼオノース(株)	2.0 1.1	消耗品費	報告書作成費用	0.01
	使用料及び賃借料	原料保管料、フォークリフト賃借料	25.2	計		5.2
	旅費	事例調査、会議出席等	9.7	O. 日立セメント(株)		
	計		1,338.0	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	K. 全国農業協同組合連合会			工事費	バイオガス化施設本体工事	805
	費 目	使 途	金 額 (百万円)		給排水衛生工事、バイオ施設電源工事、情報通信系取合接続工事等工事	38
	役務費	原料輸送、バイオエタノール輸送、プラント設備点検等	113.8		高圧受変電設備工事	7.3
	委託費	原料粉保管料 全農物流(株)	30.3		バイオガスバーナ座取付工事	2.6
		エタノール分析委託業務 コープエンジニアリング(株)	18.7	機器購入費	車両購入費(フォークリフト、ホイールローダ、バックカー車、アームロール車等)	16
		エタノール製造後の廃液産業廃棄物処理 三島谷興産(株)	18.5		事務機器購入費	3.8
		原料の受入・投入、副産物の搬出作業等 コープ商事物流(株)	16.9	計		873
		原料梱輸送料 全農物流(株)	16.7	P. (株)エコERC		
		ガス化炉定期点検および定期修理に関する業務 (株)サタケ	12.3	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		発酵残渣飼料開発委託研究 新潟県農業総合研究畜産センター	2.6	試験分析費	搾油作物多収品目調査・成分分析	0.6
		バイオエタノール製造に関するCAでの温室効果ガス排出量算定手法の検討 国立大学法人 東京大学	1.9	役務費	普及啓発資料作成(DVD作成)	0.4
	人件費	バイオエタノール製造等	82.8	印刷製本費	コピー代	0.2
	消耗品費	試薬、洗浄剤、酵素等	51.7	使用料、賃借料	印刷機借上料等	0.2
	光熱水料費	電気料金、水道料金等	26.1	購入費	啓蒙普及パネル購入等	0.2
	燃料費	重油等	23.7	旅費・通信運搬費等	旅費・通信運搬費等	0.1
	使用料及び賃借料	トラックスケール等	2.7	計		1.7
	旅費	打合せ出席等	0.4			
	計		419.0			

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	Q. 新日鐵化学株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	実証分析委託	マイクロ波応用分散型バイオオイル製造システム実証	37			
	計		37	計		0
	R. 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	共同研究	セルロース分解酵素機能の調査等	1.7			
	計		1.7	計		0
	S. ゴーテック株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	原料米の輸送、荷役作業	298			
	計		298.3	計		0
	T. トキコテクノ(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共通仮設工事、給油取扱所工事、廃食油処理棟工事、一般取扱所工事	45			
		地下タンク貯蔵所工事、その他外構工事、電気設備工事、給排水設備工事				
		給油所計量設備工事 他				
	計		45	計		0.0

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	・管内の県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	1,004	—	—
2	関東農政局	・管内の都県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	989	—	—
3	北陸農政局	・管内の県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	958	—	—
4	近畿農政局	・管内の府県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	809	—	—
5	九州農政局	・管内の県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	616	—	—
6	東海農政局	・管内の県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	4.3	—	—
7	中国四国農政局	・管内の県、市町村に対する交付金の交付事務、指導監督等	2.5	—	—
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	・府下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	708	—	—
2	宮城県	・県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	677	—	—
3	宮崎県	・県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	575	—	—
4	兵庫県	・県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	96	—	—
5	福島県	・県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	92	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	・北海道下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	157	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊岡市	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	96	—	—
2	鮫川村	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	92	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京丹後市	・バイオマス利活用高度化調査 等	9.5	—	—
2	大崎市	・バイオマス利活用計画の策定 等	1.5	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土浦市	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	873	—	—
2	阿賀野市	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	405	—	—
3	三条市	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	83	—	—
4	聖籠町	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	42	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	斜里町	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	155.7	—	—
2	豊頃町	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	1.7	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	・実証施設整備、技術実証の実施、推進委員会の開催、報告書の作成	77	公募(1/1)	—
2	栃木県森林組合連合会	・実証施設整備、技術実証の実施、推進委員会の開催、報告書の作成	71	公募(1/1)	—
3	旭有機材工業株式会社	・実証施設整備、技術実証の実施、推進委員会の開催、報告書の作成	41	公募(1/1)	—
4	国立大学法人 徳島大学	・実証施設整備、技術実証の実施、推進委員会の開催、報告書の作成	39	公募(1/1)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)地域資源循環技術センター	・ソフトセルロース利活用技術確立事業の実証成果の評価、情報発信等	39	公募(1/1)	—
2	(社)地域資源循環技術センター	・バイオ燃料地域利用モデル実証事業の実証成果の評価等	20	公募(1/1)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オエノンホールディングス(株)	・米を利用したバイオエタノール製造の技術実証	1,338	—	—
2	北海道バイオエタノール(株)	・余剰てんさい等を利用したバイオエタノール製造の技術実証	1,066	—	—
3	大成建設株式会社	・ソフトセルロースを利用したバイオエタノール製造の技術実証	116	—	—
4	北海道バイオ燃料地域協議会	・地域協議会の運営等	12	—	—
5	北海道農業バイオエタノール燃料推進協議会	・地域協議会の運営等	5.7	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業協同組合連合会	・米を利用したバイオエタノール製造の技術実証	419	—	—
2	川崎重工業株式会社	・ソフトセルロースを利用したバイオエタノール製造の技術実証	146	—	—
3	粕の葉バイオエタノール生産実証有限責任事業組合	・ソフトセルロースを利用したバイオエタノール製造の技術実証	85	—	—
4	(株)千田清掃	・バイオディーゼル燃料製造施設の整備	45	—	—
5	(社)秋田県農業公社	・ソフトセルロースを利用したバイオエタノール製造に係る収集運搬実証	39	—	—
6	(株)ポーラーズ研究所	・バイオディーゼル燃料製造施設の整備	8	—	—
7	イネ原料バイオエタノール地域協議会	・地域協議会の運営等	5.2	—	—
8	荻岐地域協議会	・地域協議会の運営等	4.7	—	—
9	土浦地域バイオディーゼル燃料普及協議会	・地域協議会の運営等	4.3	—	—
10	久留米地域協議会	・地域協議会の運営等	4.3	—	—

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小島養殖漁業組合	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	708	—	—
2	(株)新興	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	627	—	—
3	(株)南国興産	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	575	—	—
4	労協センター事業団	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	50	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北但東部森林組合	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	79	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外エンジニアリング株式会社	・地域バイオマス利活用高度化調査業務	5.2	随意契約	—
2	アミタ株式会社	・分別生ごみ処理業務	0.3	随意契約	
3	国立大学法人京都大学	・液肥肥効調査	0.2	随意契約	—
4	自治会A	・生ごみ分別収集調査業務	0.1	公募(6/6)	—
5	自治会B	・生ごみ分別収集調査業務	0.05	公募(6/6)	—
6	農家A	・液肥利用栽培モデル実証研究業務	0.04	公募(36/36)	—
7	農家B	・液肥利用栽培モデル実証研究業務	0.04	公募(36/36)	—
8	農家C	・液肥利用栽培モデル実証研究業務	0.04	公募(36/36)	—
9	農家D	・液肥利用栽培モデル実証研究業務	0.04	公募(36/36)	—
10	農家E	・液肥利用栽培モデル実証研究業務	0.04	公募(36/36)	—

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立セメント(株)	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	873	—	—
2	新潟特殊企業(株)	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	405	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコERC	・地域が取り組むバイオマス利活用施設の整備等	1.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鐵化学株式会社	・施設運転・実証委託業務、分析評価業務	37	随意契約	—
2	東芝電器サービス株式会社	・実証施設の運転補助業務	20	随意契約	—
3	株式会社藤井基礎設計事務所	・施設運転・実証委託業務、分析評価業務	18	随意契約	—
4	株式会社日立製作所	・実証委託業務、分析評価業務	15	随意契約	—
5	平玄株式会社	・実証施設等改良工事	11	随意契約	—
6	株式会社KRI	・分析評価業務	10	随意契約	—
7	東芝ナノアナリシス株式会社	・分析評価業務	8.0	随意契約	—
8	独立行政法人産業技術総合研究所	・実証委託業務、分析評価業務	7.7	随意契約	—
9	中外テクノス株式会社	・分析評価業務	7.1	随意契約	—
10	明和工業	・実証施設等改良工事	5.5	随意契約	—

R.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科	・セルロース分解酵素機能の調査及びコスト削減を目指す前処理方法の検討	1.7	随意契約	—
2	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科	・バイオエタノール製造に関するエネルギー算定手法の検討	0.8	随意契約	—
3	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科	・バイオエタノール製造に関するLCAでのGHG排出量算定手法の検討	0.8	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゴーテック株式会社	・原料米の輸送、荷役作業	298	随意契約	—
2	鶴見サンマリン株式会社	・BEの海上輸送	71	随意契約	—
3	三ツ輪運輸(株)	・規格外小麦保管作業	30	随意契約	—
4	三ツ輪運輸(株)	・規格外小麦の釧路への移送および返送	30	随意契約	—
5	日本通運株式会社	・原料米、糠の輸送、搬入、入出庫作業他	28	随意契約	—
6	濱田精麦株式会社	・玄米の破砕加工	23	随意契約	—
7	苫小牧埠頭株式会社	・原料米、糠、DDGSの輸送、倉庫での入出庫作業、BE出荷作業他	23	随意契約	—
8	(独)北海道農業研究センター	・体肥料化技術に係る実証試験研究費	22	1	85.7
9	全国農業協同組合連合会	・原料イネ輸送・乾燥・保管費用	19	随意契約	—
10	苫小牧埠頭株式会社	・倉庫での原料米およびDDGSの保管業務	17	随意契約	—

T.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トキコテクノ(株)	・工事	45	5	98.9
2	全農物流	・原料粉保管料	30	随意契約	—
3	バイオマスジャパン(株)	・工事	29	3	98.0
4	コープエンジニアリング	・エタノール分析委託業務	19	随意契約	—
5	三島谷興産	・エタノール製造後の廃液産業廃棄物処理	18	随意契約	—
6	コープ商事物流	・原料の受入・投入、副産物の搬出作業等	17	随意契約	—
7	全農物流	・原料粉輸送料	17	2	—
8	(株)サタケ	・ガス化炉定期点検および定期修理に関する業務	12	随意契約	—
9	トキコナガノ(株)	・工事	12	4	96.3
10	藤原工業所	・実証プラント運転助勢補助	8.4	随意契約	—